資料３－３
令和８年度 第１回
新潟市社会福祉審議会
高齢者福祉専門分科会
令和８年８月31日開催

令和７年度

新潟市在宅介護実態調査報告書

令和８年６月

新潟市福祉部高齢者支援課

目　次

1　調査の概要 1
（1）調査の目的
（2）調査内容
（3）調査対象
（4）調査方法
（5）調査期間
（6）回答数（回収率）

2　回答結果 2
1　基本調査項目（A 票） 2
（1）世帯類型 2
（2）家族による介護の頻度 2
（3）主な介護者の本人との関係 3
（4）主な介護者の性別 3
（5）主な介護者の年齢 4
（6）主な介護者が行っている介護 4
（7）介護のための離職の有無 5
（8）保険外の支援・サービスの利用状況 5
（9）在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス 6
（10）施設等検討の状況 6
（11）本人が抱えている傷病 7
（12）訪問診療の利用の有無 7
（13）介護保険サービスの利用の有無 8
（14）介護保険サービス未利用の理由 8
（15）本人が望む介護の在り方 9
（16）希望する居室形態と費用負担の考え方 9
（17）住み替え先として希望する施設種別 10
（18）認知症の人が住み慣れた地域で生活していくために必要と思うこと 10
（19）保険料負担とサービス提供のバランスに対する考え方 11
※（15）～（19）は新潟市独自項目
2　主な介護者様用の調査項目（B 票）
（1）主な介護者の勤務形態 11
（2）主な介護者の方の働き方の調整の状況 12
（3）就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援 12
（4）主な介護者の就労継続の可否に係る意識 13
（5）今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護 13

3　調査票様式 ..... 14～24

1　調査の概要

（１）調査の目的

地域包括ケア計画［高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画・認知症施策推進計画］（令和９～11年度）の策定のための基礎資料とするため、高齢者の実態把握を行うことを目的に、生活状況や健康状態、福祉サービスの利用意向などに関するアンケート調査を実施した。

（２）調査内容

国が示した調査項目に、本市の独自項目を追加（19項目＋5項目）

（３）調査対象

在宅の要介護認定者約32,000人の中から、要介護度及び居住地域に偏りが生じないよう考慮し、4,500人を抽出した。

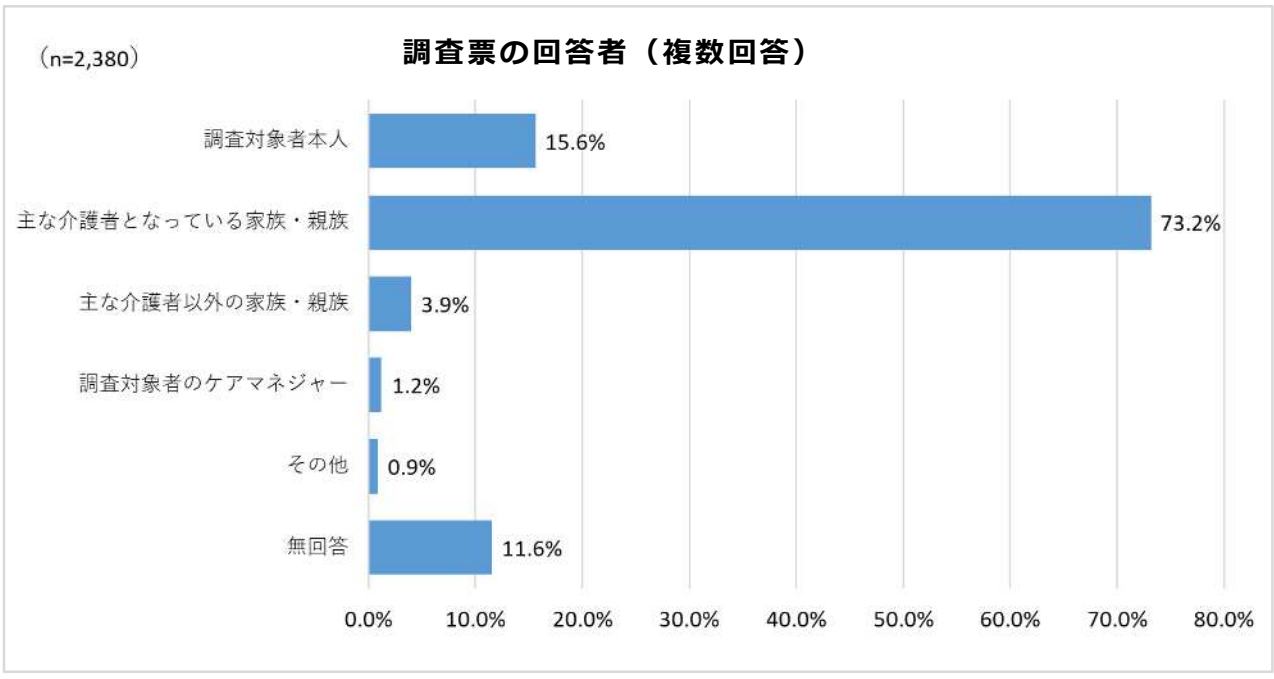
（４）調査方法

郵送

（５）調査期間

令和８年１月９日～令和８年１月３０日

（６）回答数（回収率）　2,380人（52.9%）　／前回2,261人（50.2%）



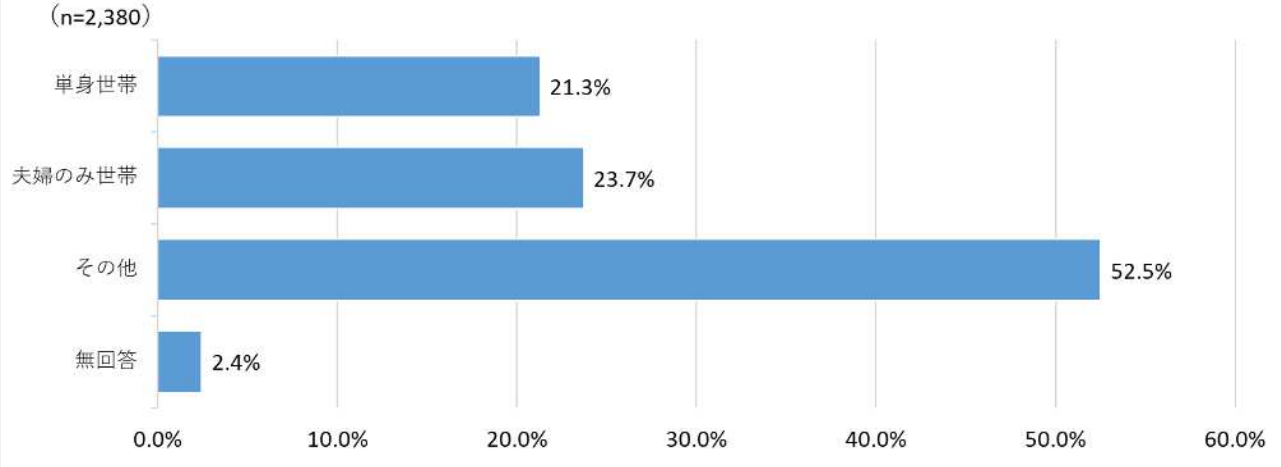
2　回答結果

1　基本調査項目（A 票）

（１）世帯類型

「その他」の割合が最も高く、52.5%となっている。次いで、「夫婦のみ世帯（23.7%）」、「単身世帯（21.3%）」と続く。

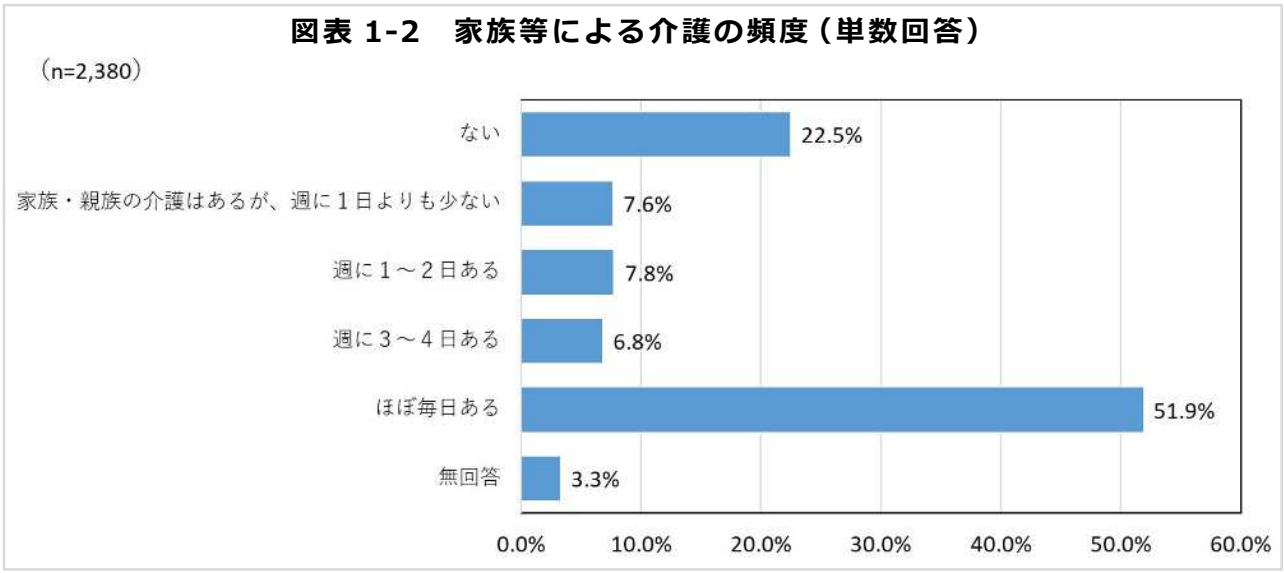
図表 1-1　世帯類型（単数回答）



（２）家族による介護の頻度

「ほぼ毎日」の割合が最も高く 51.9%となっている。次いで、「ない（22.5%）」、「週 1～2 日（7.8%）」となっている。

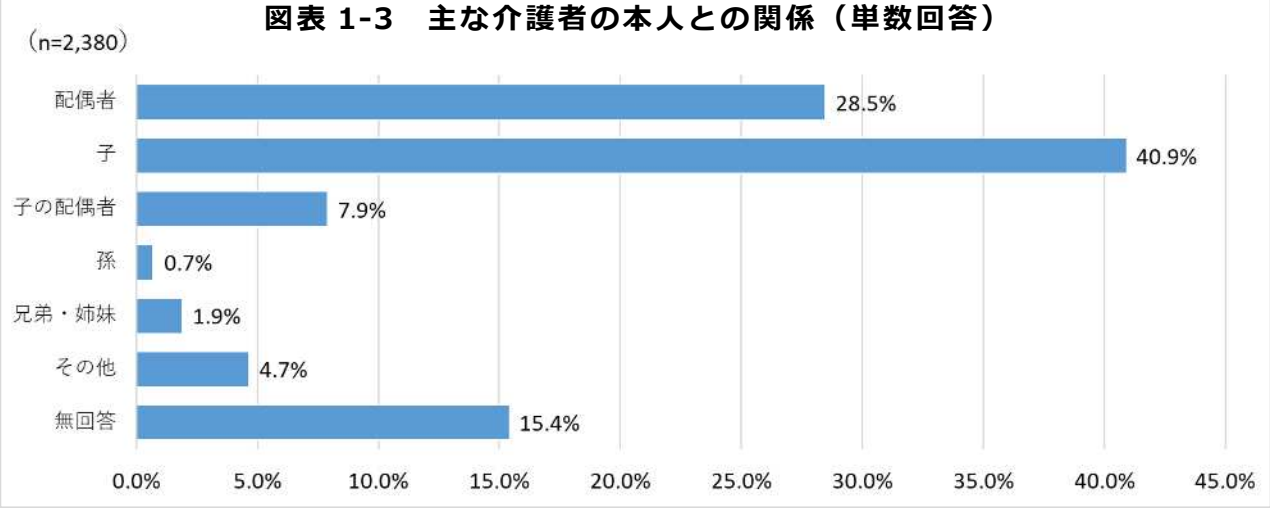
図表 1-2　家族等による介護の頻度（単数回答）



（３）主な介護者の本人との関係

「子」の割合が最も高く 40.9%となっている。次いで、「配偶者（28.5%）」、「子の配偶者（7.9%）」となっている。

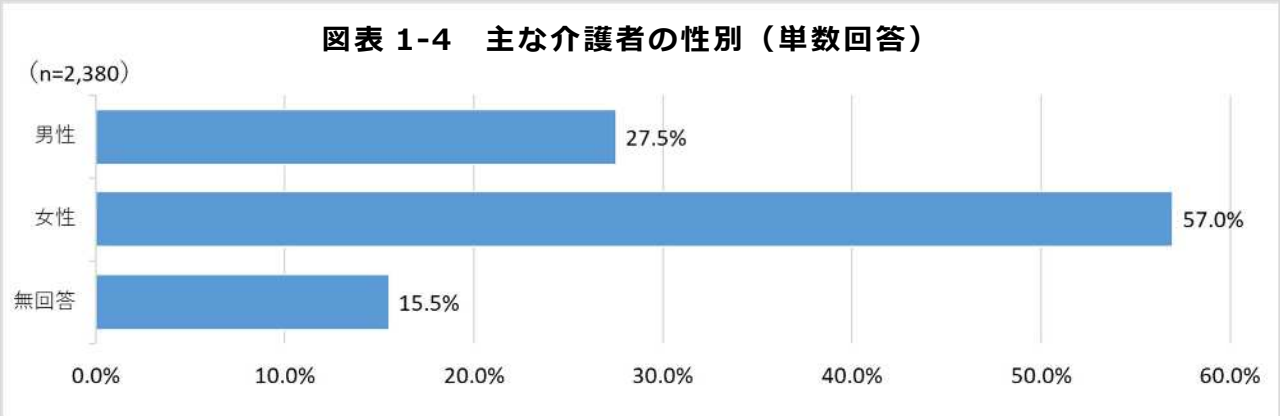
図表 1-3　主な介護者の本人との関係（単数回答）



（４）主な介護者の性別

「女性」の割合が 57.0%、「男性」の割合が 27.5%となっている。

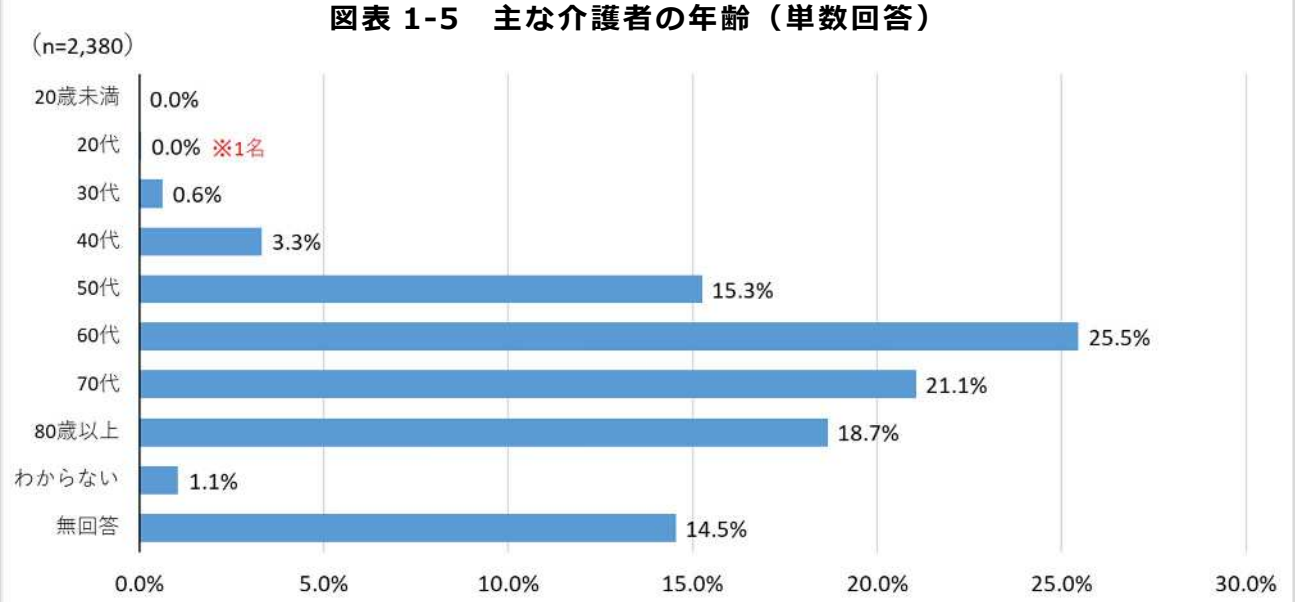
図表 1-4　主な介護者の性別（単数回答）



（５）主な介護者の年齢

「60 代」の割合が最も高く 25.5%となっている。次いで、「70 代（21.1%）」、「80 歳以上（18.7%）」、となっている。

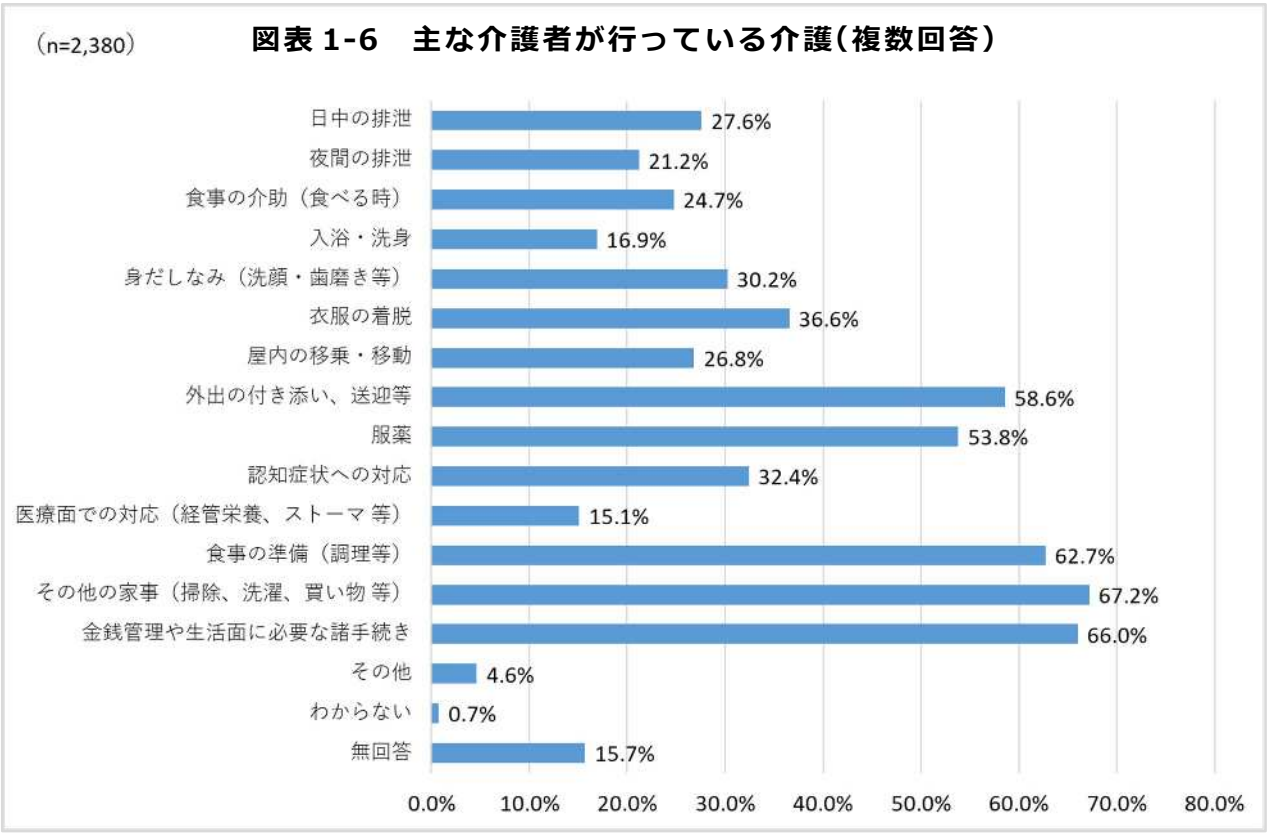
図表 1-5　主な介護者の年齢（単数回答）



（６）主な介護者が行っている介護

「その他の家事（清掃、洗濯、買い物 等）」の割合が最も高く 67.2%となっている。次いで、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き（66.0%）」、「食事の準備（調理等）（62.7%）」となっている。

図表 1-6　主な介護者が行っている介護（複数回答）

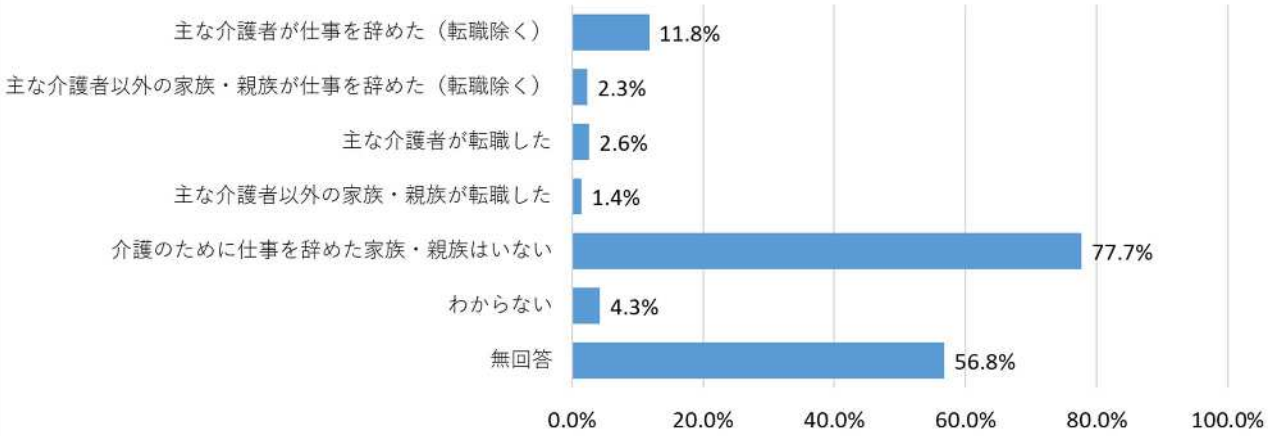


（７）介護のための離職の有無

「介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない」の割合が最も高く 77.7%となっている。次いで、「主な介護者が仕事を辞めた（転職除く）（11.8%）」、「わからない（4.3%）」となっている。

（n=2,380）

図表 1-7　介護のための離職の有無（複数回答）

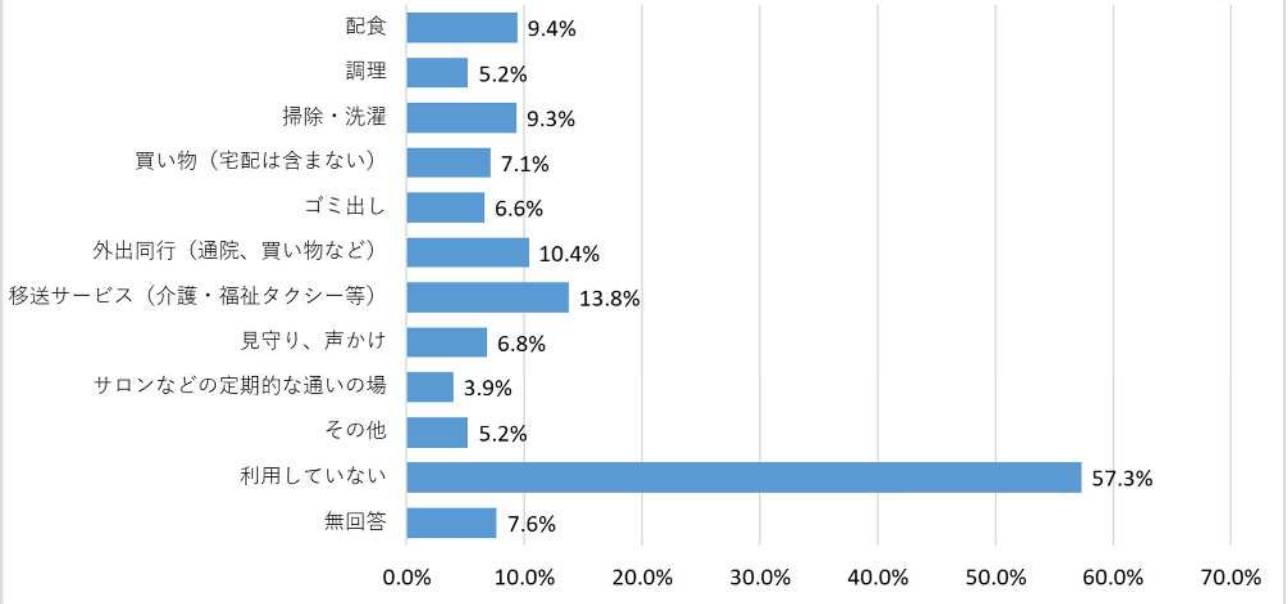


（８）保険外の支援・サービスの利用状況

「利用していない」の割合が最も高く 57.3%となっている。次いで、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）（13.8%）」、「外出同行（通院、買い物など）（10.4%）」となっている。

（n=2,380）

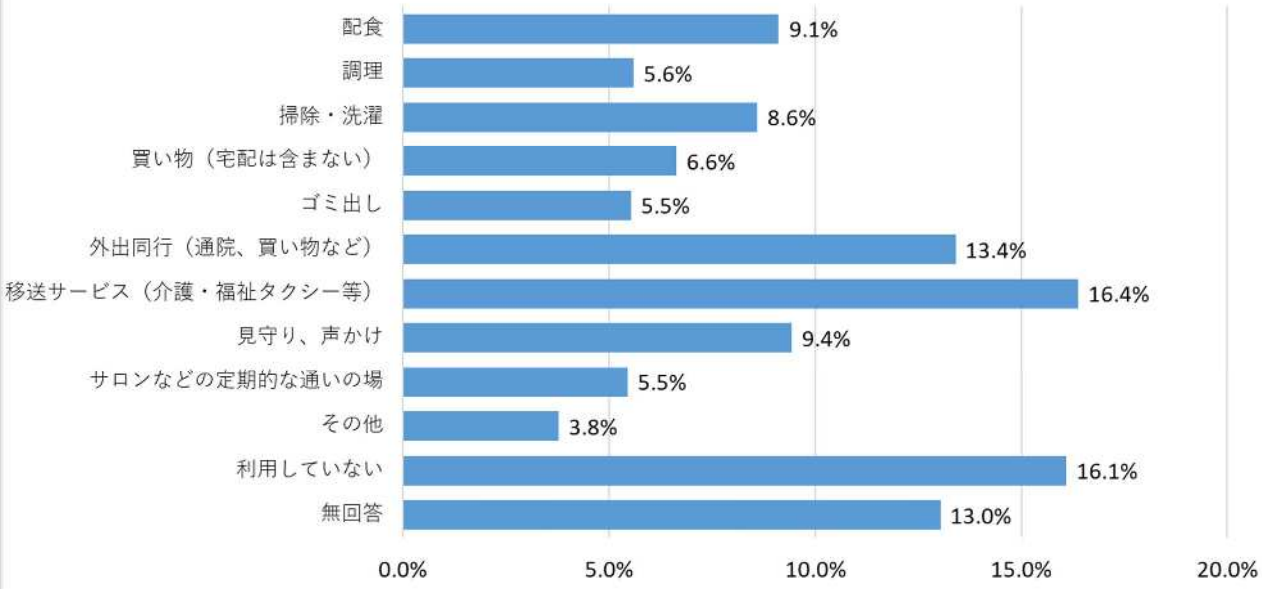
図表 1-8　保険外の支援・サービスの利用状況（複数回答）



（９）在宅の継続のために充実が必要な支援・サービス

「移送サービス（介護・福祉タクシー）」の割合が最も高く 16.4%となっている。次いで、「利用していない（16.1%）」、「外出同行（通院、買い物など）13.4%」となっている。

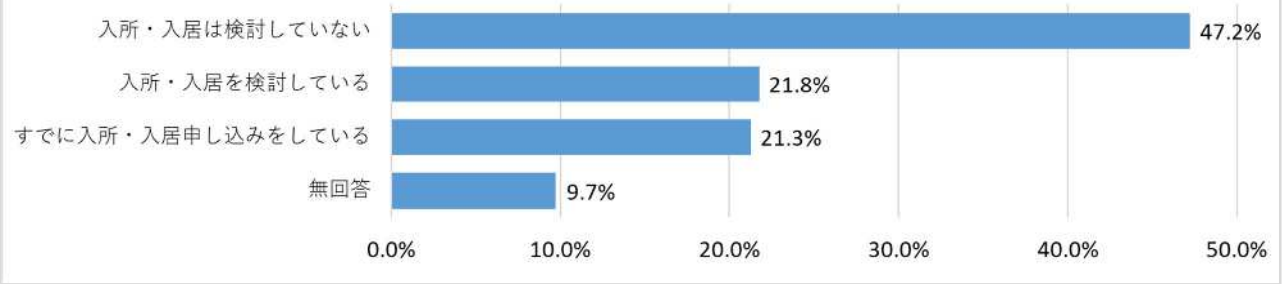
（n=2,380）　**図表 1-9　在宅生活の継続のために充実が必要な支援・サービス（複数回答）**



（10）施設等検討の状況

「検討していない」の割合が最も高く 47.2%となっている。次いで、「検討中（21.8%）」、「申請済み（21.3%）」となっている。

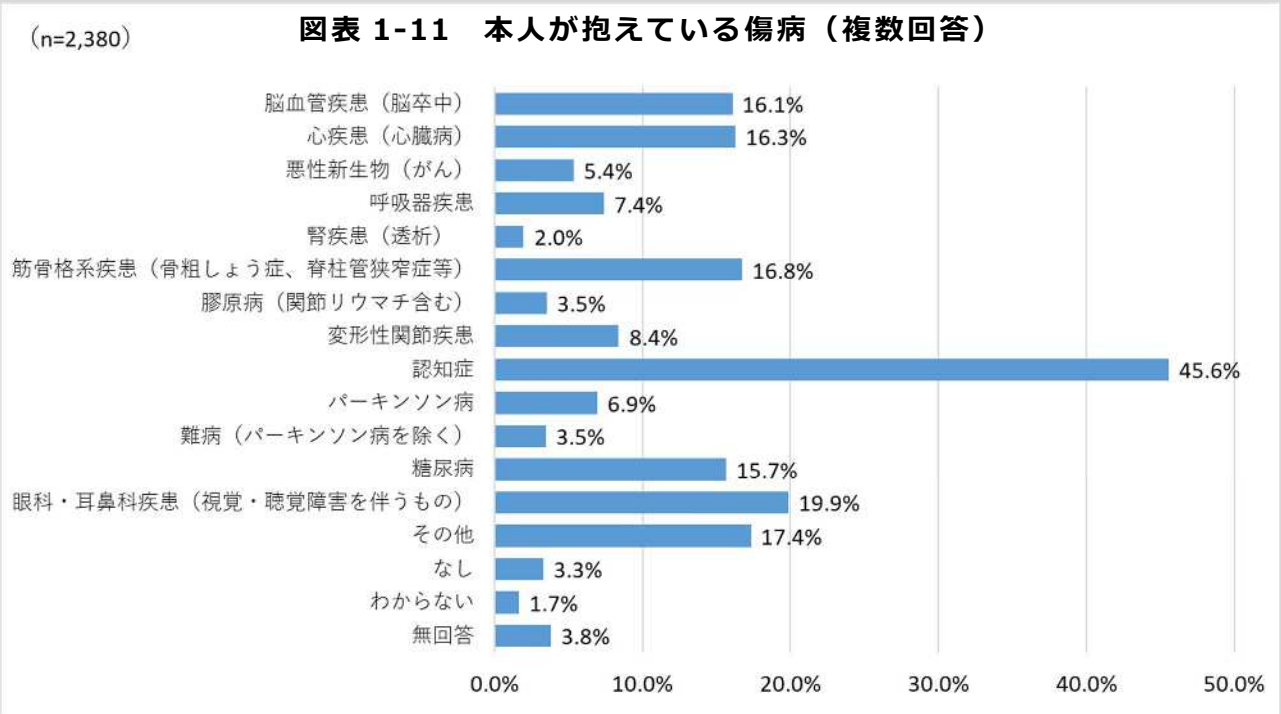
（n=2,380）　**図表 1-10　施設等検討の状況（単数回答）**



（11）本人が抱えている傷病

「認知症」の割合が最も高く 45.6%となっている。次いで、「眼科・耳鼻科疾患（視覚・聴覚障害を伴うもの）（19.9%）」、「その他（17.4%）」となっている。

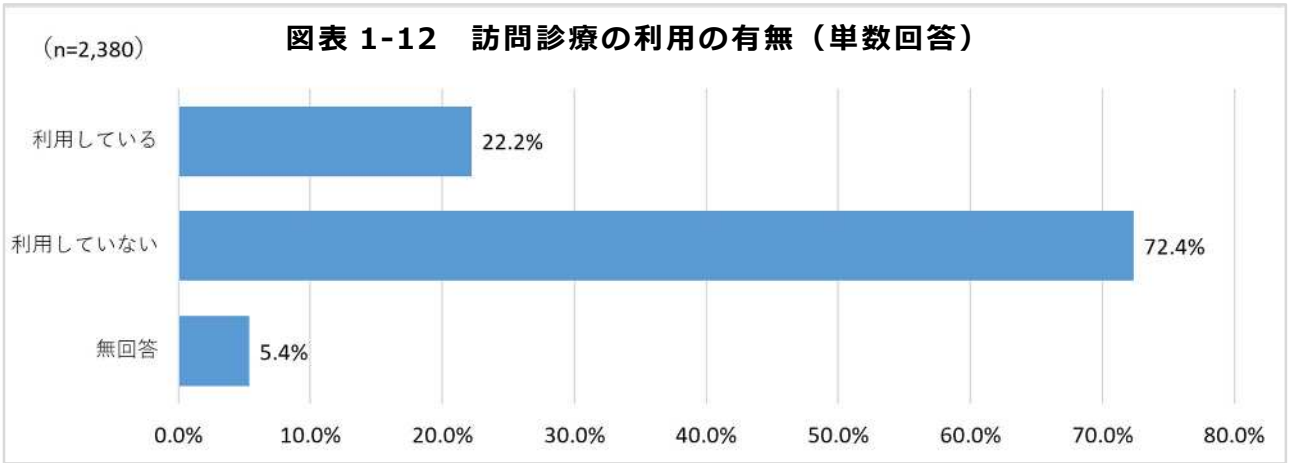
図表 1-11　本人が抱えている傷病（複数回答）



（12）訪問診療の利用の有無

「利用していない」の割合が最も高く 72.4%となっている。次いで、利用している（22.2%）」となっている。

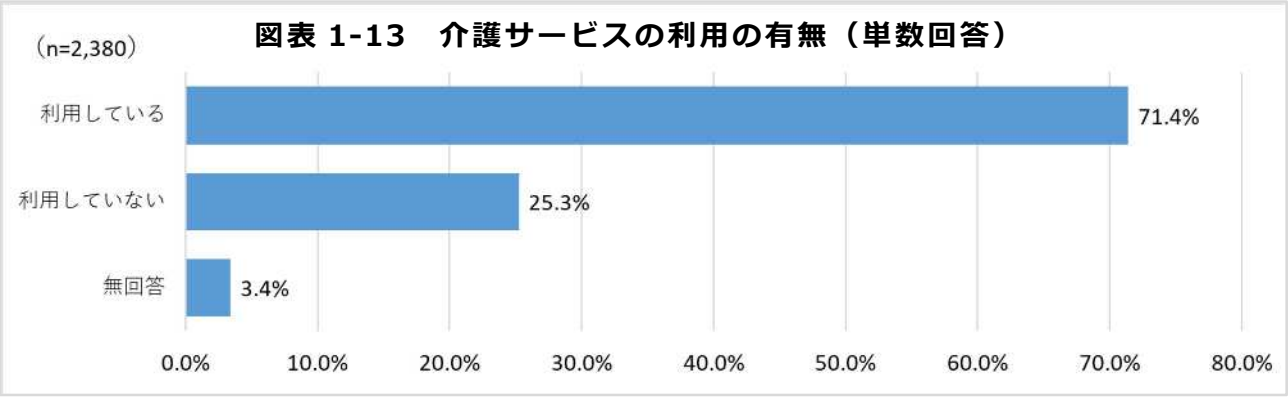
図表 1-12　訪問診療の利用の有無（単数回答）



（13）介護サービスの利用の有無

「利用している」の割合が最も高く 71.4%となっている。次いで、「利用していない（25.3%）」となっている。

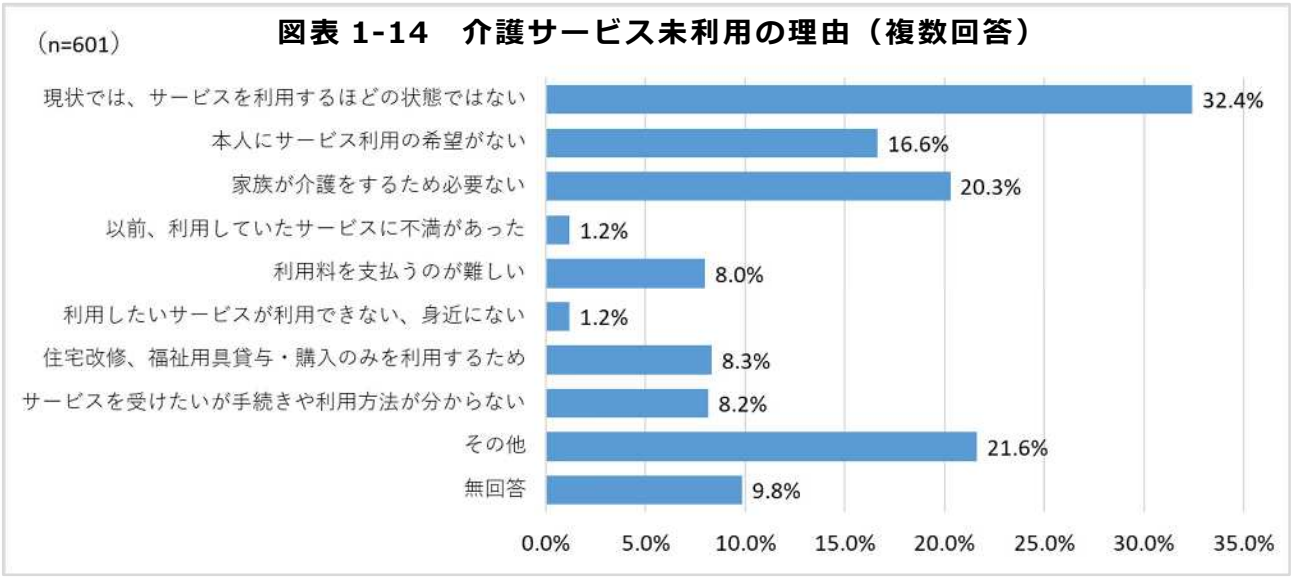
図表 1-13　介護サービスの利用の有無（単数回答）



（14）介護サービス未利用の理由

「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」の割合が最も高く 32.4%となっている。次いで、「その他（21.6%）」、「家族が介護をするため必要ない（20.3%）」となっている。

図表 1-14　介護サービス未利用の理由（複数回答）



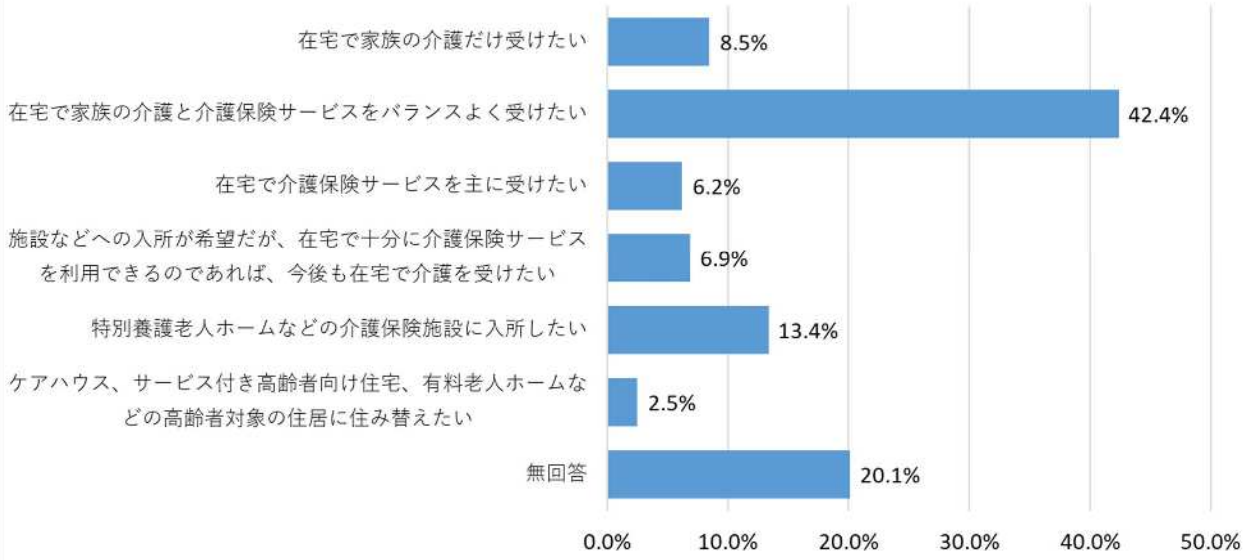
以下、（15）～（19）は新潟市独自項目

（15）本人が望む介護の在り方

「在宅で家族の介護と介護保険サービスをバランスよく受けたい」の割合が最も高く 42.4%となっている。在宅希望が半数以上を占めている。

（n=2,380）

図表 1-15　本人が望む介護の在り方（単数回答）

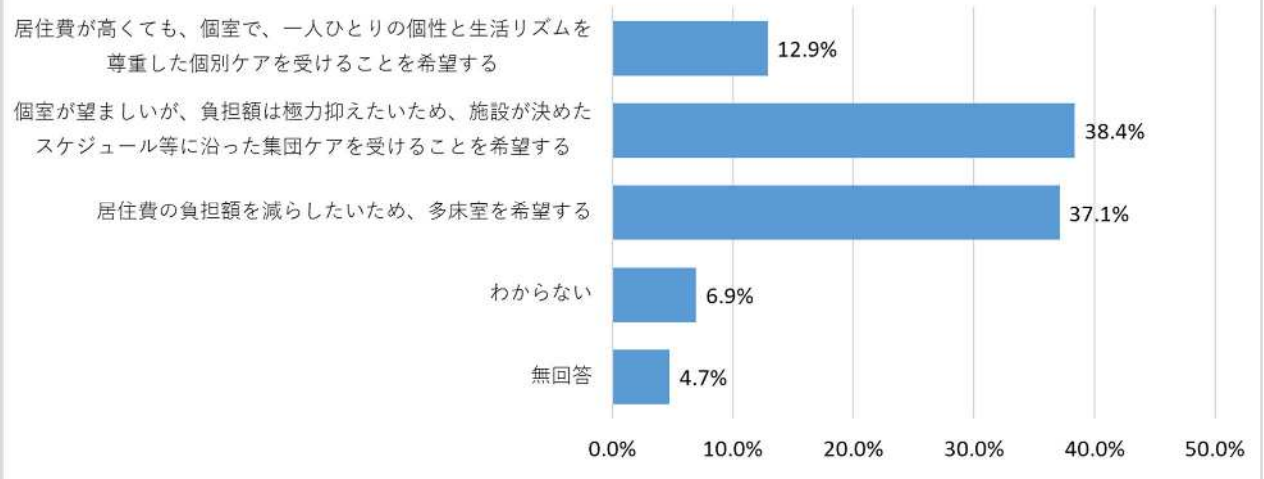


（16）問 15 で「特別養護老人ホームなどの介護施設に入所したい」と答えた場合、入所する場合の考え方に近いもの

「個室が望ましいが、負担額は極力抑えたいため、施設が決めたスケジュール等に沿った集団ケアを受けることを希望する」、「居住費の負担額を減らしたいため、多床室を希望する」の割合が全体の 7 割超を占める。

（n=318）

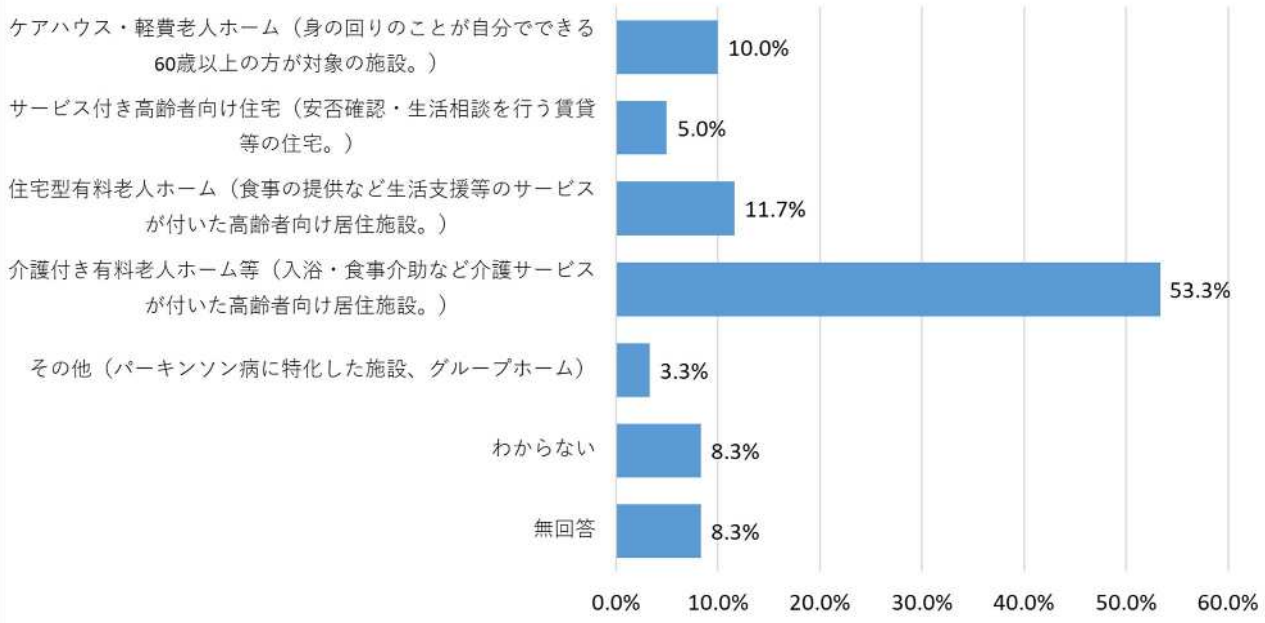
図表 1-16　希望する居室形態と費用負担の考え方（単数回答）



（17）問 15 で「ケアハウス、サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホームなどの高齢者対象の住居に住み替えたい」と答えた場合に、希望する施設種別

「介護付有料老人ホーム等（入浴・食事介助などの介護サービスが付いた高齢者向け居住施設。）」の割合が最も高く 53.3%となっている。次いで、「住宅型有料老人ホーム（食事の提供など生活支援等のサービスが付いた高齢者向け住宅施設。）（11.7%）」となっている。

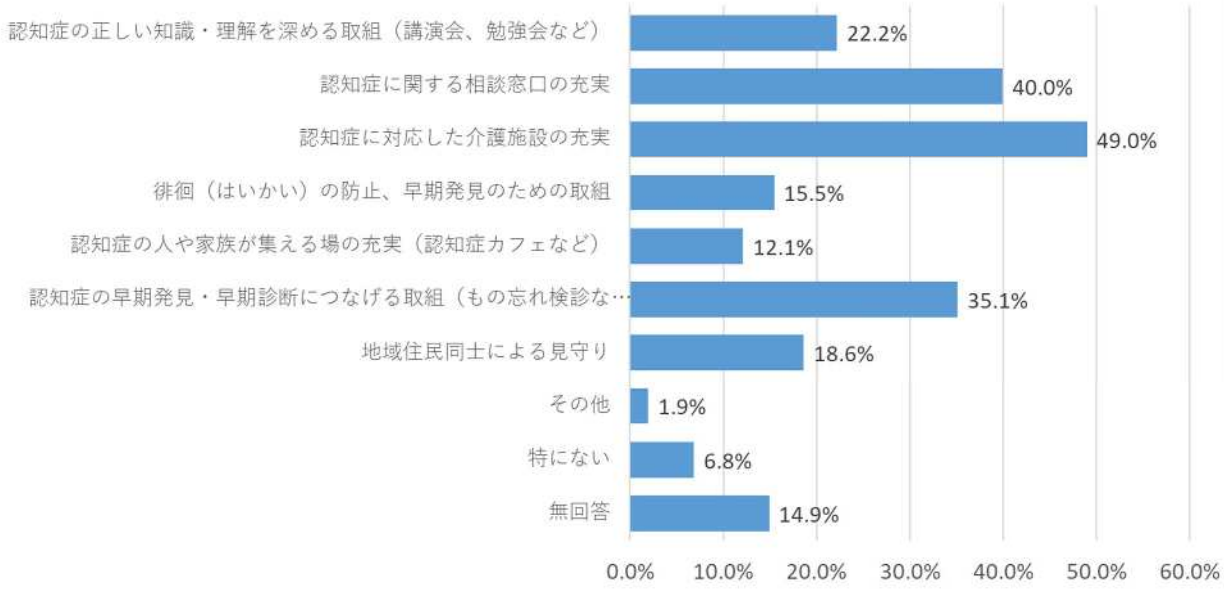
（n=60）　図表 1-17　住み替え先として希望する施設種別（単数回答）



（18）認知症の人が住み慣れた地域で生活していくために必要と思うこと

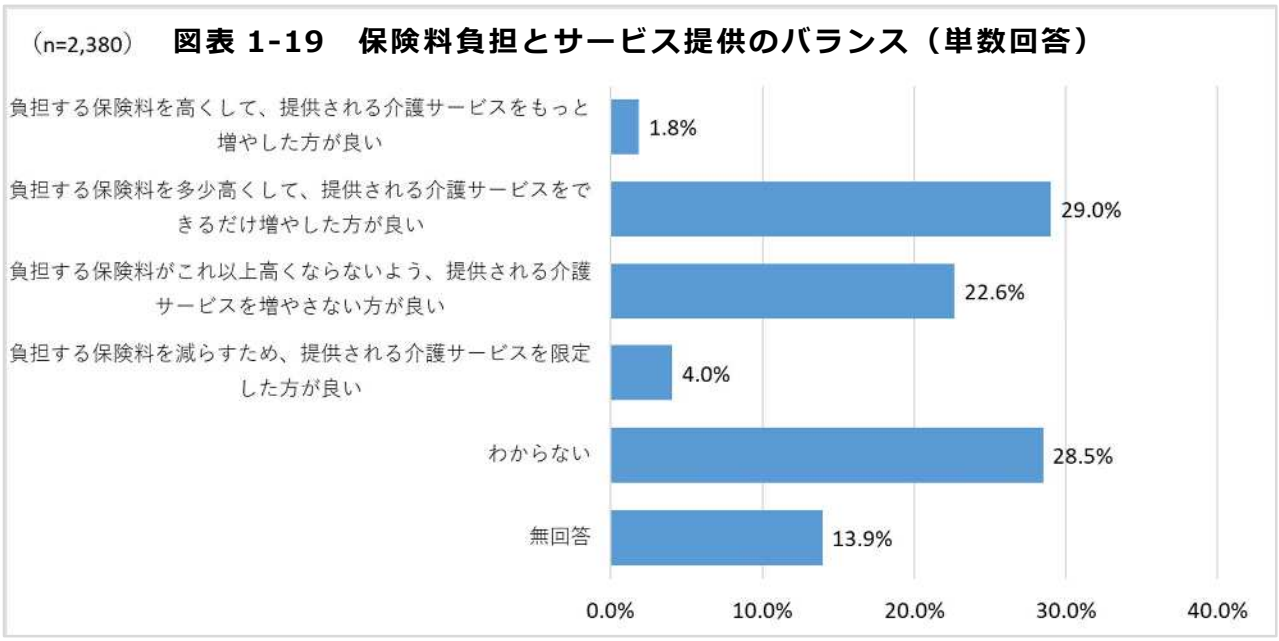
「認知症に対応した介護施設の充実」の割合が最も高く 49.0%となっている。次いで、「認知症に関する相談窓口の充実（40.0%）」、「認知症の早期発見・早期診断につなげる取組（もの忘れ検診など）（35.1%）」となっている。

（n=2,380）**図表 1-18　認知症の人の地域での生活に必要なこと（3 つまで回答）**



（19）保険料負担とサービス提供のバランスに対する考え方

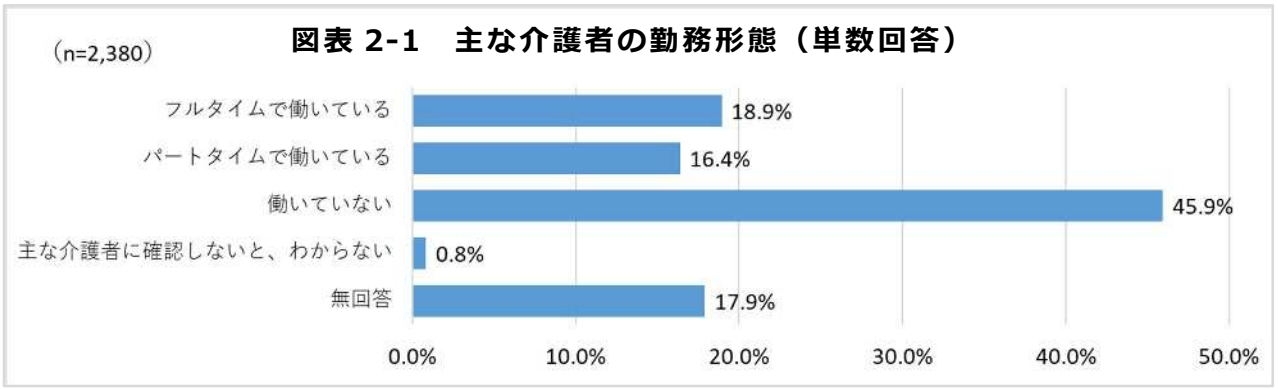
「負担する保険料を多少高くして、提供される介護サービスをできるだけ増やした方がいい」の割合が最も高く 29.0%となっている。次いで、「わからない（28.5%）」、「負担する保険料がこれ以上高くならないよう、提供される介護サービスを増やさない方が良い（22.6%）」となっている。



2　主な介護者様用の調査項目（B 票）

（１）主な介護者の勤務形態

「働いていない」の割合が最も高く 45.9%となっている。次いで、「フルタイム勤務（18.9%）」、「パートタイム勤務（16.4%）」となっている。

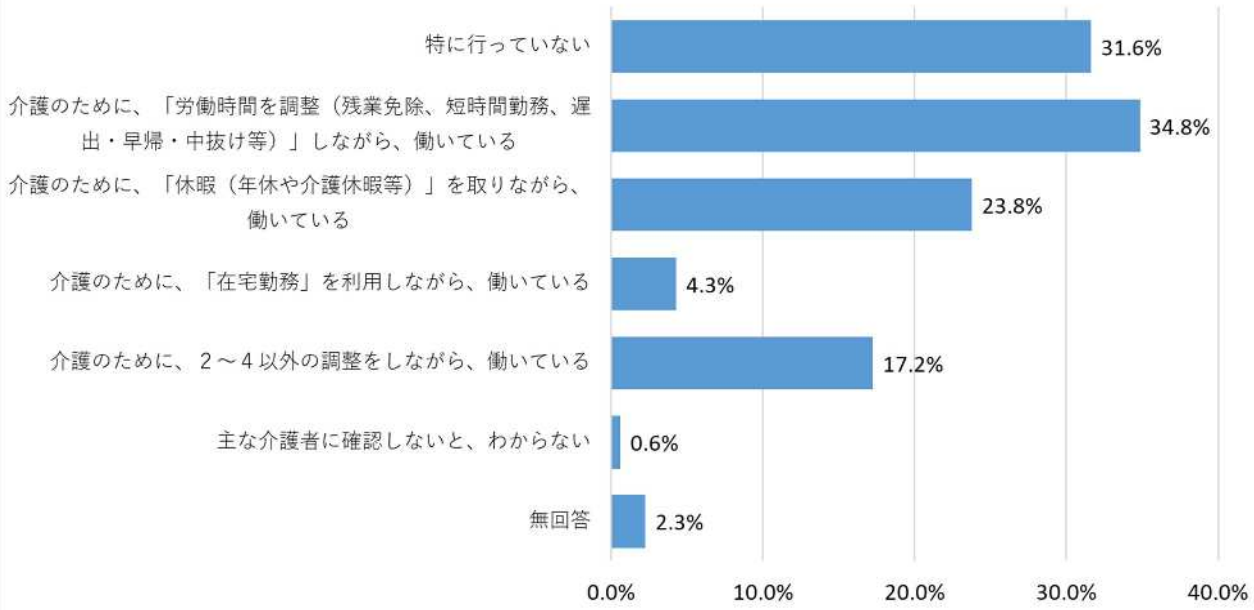


（２）主な介護者の方の働き方の調整の状況

「介護のために「労働時間を調整」しながら、働いている」の割合が最も高く 34.8%となっている。次いで、「特に行っていない（31.6%)」、「介護のために「休暇等」を取りながら、働いている（23.8%)」となっている。

（n=841）

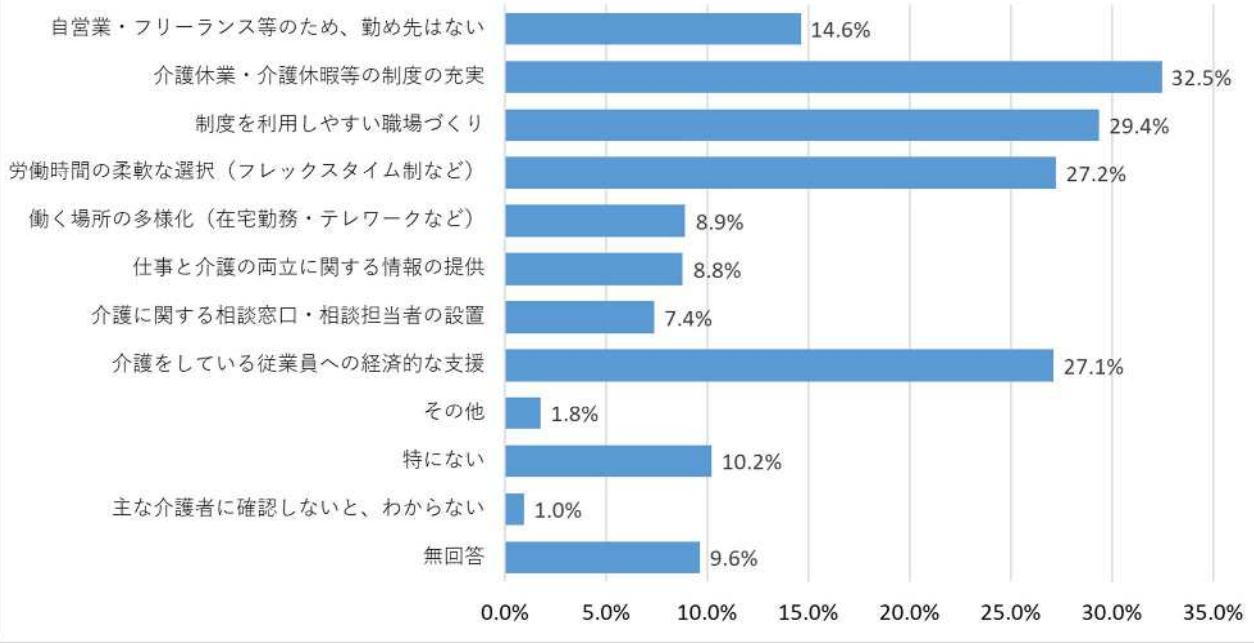
図表 2-2　主な介護者の働き方の調整（複数回答）



（３）就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援

「介護休業・介護休暇等の制度の充実」の割合が最も高く 32.5%となっている。次いで、「制度を利用しやすい職場づくり（29.4%)」、「労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）（27.2%)」、「介護をしている従業員への経済的な支援（27.1%)」が高い割合を占めている。

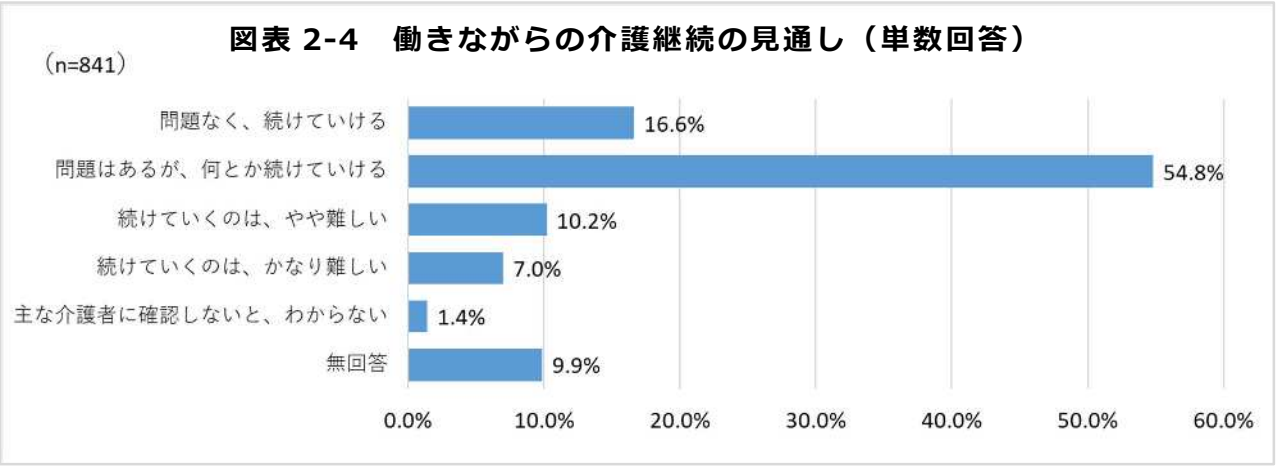
（n=841）**図表 2-3　仕事と介護の両立に必要な勤務先の支援（３つまで回答）**



（４）主な介護者の就労継続の可否に係る意識

「問題はあるが、何とか続けていける」の割合が最も高く 54.8%となっている。次いで、「問題なく、続けていける（16.6%）」、「続けていくのは、やや難しい（10.2%）」となっている。

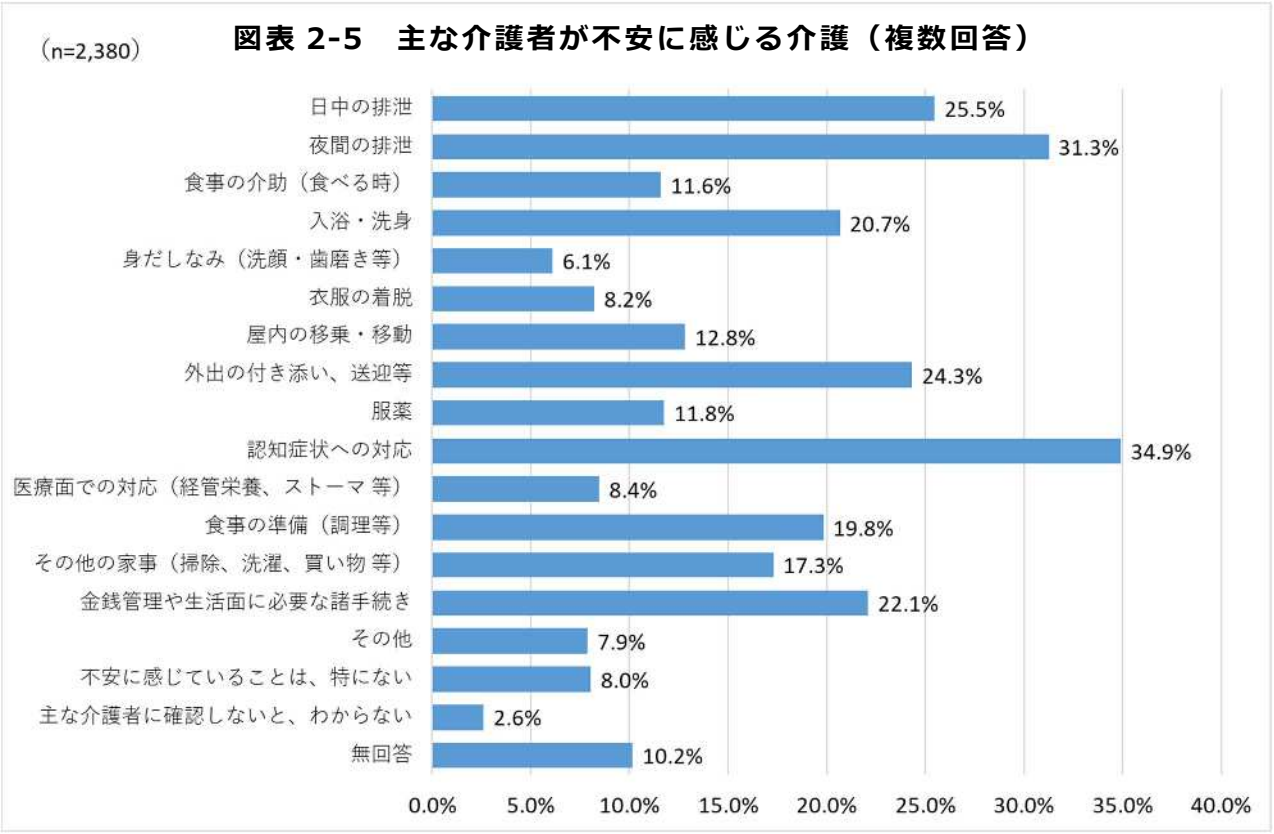
図表 2-4　働きながらの介護継続の見通し（単数回答）



（５）今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護

「認知症への対応」の割合が最も高く 34.9%となっている。次いで、「夜間の排泄（31.3%）」、「日中の排泄（25.5%）」となっている。

図表 2-5　主な介護者が不安に感じる介護（複数回答）



番号　〇〇〇〇

★在宅介護実態調査★

【調査票】

（６５歳以上の方を対象としたアンケートです）

調査票の記入後は、同封の返信用封筒に入れて、
令和８年１月３０日（金）までに投函してください。

令和８年１月

新潟市高齢者支援課

調査（アンケート）にご協力願いします

日ごろから、新潟市の高齢者福祉行政にご理解とご協力をいただき、厚く御礼申し上げます。

本市では、高齢者保健福祉施策を計画的に進めるため、「新潟市地域包括ケア計画［新潟市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画］」を策定しています。この計画は３年ごとに策定するもので、令和９年度からの新しい計画の策定作業を進めています。

この度の「在宅介護実態調査」は、計画の策定を行う際の重要な基礎資料にするために行うもので、市内にお住いの要介護１～５の要介護認定を受けられた６５歳以上の方の中から、ご回答をお願いするものです。

お手数をおかけしますが、本調査の趣旨をご理解いただき、是非ともご協力くださいますよう、お願いいたします。

令和８年１月９日

新潟市長　中原　八一

ご記入に際してのお願い

１．この調査の対象者は、新潟市内に住所を有する６５歳以上の方です。**令和７年１２月１日現在**の状況でお答えください。

２．ご回答にあたっては、お送りした封筒のあて名の方（ご本人）にお答えいただきますが、ご家族の方がご本人の代わりに回答されても構いません。主な介護者の方にご回答いただく部分もありますので、可能な限り回答をお願いいたします。

３．ご回答は、この調査票に直接ご記入ください。鉛筆やボールペンなど、筆記用具はどんなものでも構いません。答えにくい質問や答えたくない質問については、記入する必要はありません。

４．今回の調査は、市が保有する要介護認定データの一部と併せて、今後の計画策定の基礎資料とさせていただくことを目的に使用させていただきます。要介護認定データについては、新潟市個人情報保護条例に基づき、調査目的に必要な範囲内で項目を限定し利用します。また、ご回答いただいた内容は、集計を委託する会社に預託しますが、情報は適切に管理させていただきます。

５．この調査についてのお問い合わせは、下記までお願いいたします。

６．調査票記入後は、**令和８年１月３０日（金）**までに同封の返信用封筒に入れてお送りください（切手代は不要です）。なお、本調査は無記名です。調査票や返信用封筒にお名前やご住所を記入する必要はありません。

問い合わせ先
新潟市 福祉部 高齢者支援課 企画係
電話（直通）０２５－２２６－１２９５

在宅介護実態調査　調査票

被保険者番号〔＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿〕

【現在、この調査票にご回答いただいているのは、どなたですか】（複数選択可）

1．　調査対象者本人
2．主な介護者となっている家族・親族
3．　主な介護者以外の家族・親族
4．調査対象者のケアマネジャー
5．　その他

A票　調査対象者様ご本人について、お伺いします。

問1　世帯類型について、ご回答ください（1つを選択）

1．単身世帯
2．夫婦のみ世帯
3．その他

問2　ご家族やご親族の方からの介護は、週にどのくらいありますか（同居していない子どもや親族等からの介護を含む）（1つを選択）

1．ない　→　問8（裏面）へ
2．家族・親族の介護はあるが、週に1日よりも少ない
3．週に1～2日ある
4．週に3～4日ある
5．ほぼ毎日ある

→　問3～問13へ

問3　主な介護者の方は、どなたですか（1つを選択）

1．配偶者
2．子
3．子の配偶者
4．孫
5．兄弟・姉妹
6．その他

問4　主な介護者の方の性別について、ご回答ください（1つを選択）

1．男性
2．女性

問5　主な介護者の方の年齢について、ご回答ください（1つを選択）

1．20 歳未満
2．20 代
3．30 代
4．40 代
5．50 代
6．60 代
7．70 代
8．80 歳以上
9．わからない

問6　現在、主な介護者の方が行っている介護等について、ご回答ください（複数選択可）

〔身体介護〕

1. 日中の排泄
2. 夜間の排泄
3. 食事の介助（食べる時）
4. 入浴・洗身
5. 身だしなみ（洗顔・歯磨き等）
6. 衣服の着脱
7. 屋内の移乗・移動
8. 外出の付き添い、送迎等
9. 服薬
10. 認知症状への対応
11. 医療面での対応（経管栄養、ストーマ 等）

〔生活援助〕

12. 食事の準備（調理等）
13. その他の家事（掃除、洗濯、買い物 等）
14. 金銭管理や生活面に必要な諸手続き

〔その他〕

15. その他
16. わからない

問7　ご家族やご親族の中で、ご本人（認定調査対象者）の介護を主な理由として、過去 1 年の間に仕事を辞めた方はいますか（現在働いているかどうかや、現在の勤務形態は問いません）（複数選択可）

1. 主な介護者が仕事を辞めた（転職除く）
2. 主な介護者以外の家族・親族が仕事を辞めた（転職除く）
3. 主な介護者が転職した
4. 主な介護者以外の家族・親族が転職した
5. 介護のために仕事を辞めた家族・親族はいない
6. わからない

※ 自営業や農林水産業のお仕事を辞めた方を含みます。

● ここから再び、全員が回答してください。

問8　現在、利用している、「介護保険サービス以外」の支援・サービスについて、ご回答ください（複数選択可）

1. 配食
2. 調理
3. 掃除・洗濯
4. 買い物（宅配は含まない）
5. ゴミ出し
6. 外出同行（通院、買い物など）
7. 移送サービス（介護・福祉ﾀｸｼｰ等）
8. 見守り、声かけ
9. サロンなどの定期的な通いの場
10. その他
11. 利用していない

※総合事業に基づく支援・サービスは、「介護保険サービス」に含めます。

問9　今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（現在利用しているが、さらなる充実が必要と感じる支援・サービスを含む）について、ご回答ください（複数選択可）

1. 配食　2. 調理　3. 掃除・洗濯　4. 買い物（宅配は含まない）
5. ゴミ出し　6. 外出同行（通院、買い物など）　7. 移送サービス（介護・福祉ﾀｸｼｰ等）
8. 見守り、声かけ　9. サロンなどの定期的な通いの場　10. その他
11.特になし

※介護保険サービス、介護保険以外の支援・サービスともに含みます。

問 10　現時点での、施設等への入所・入居の検討状況について、ご回答ください（1つを選択）

1. 入所・入居は検討していない　2. 入所・入居を検討している
3. すでに入所・入居申し込みをしている

※「施設等」とは、特別養護老人ホーム、老人保健施設、介護医療院、特定施設（有料老人ホーム等）、グループホーム、地域密着型特定施設、地域密着型特別養護老人ホームを指します。
（用語の説明は P10 参照）

問 11　ご本人（認定調査対象者）が、現在抱えている傷病について、ご回答ください（複数選択可）

1. 脳血管疾患（脳卒中）　2. 心疾患（心臓病）
3. 悪性新生物（がん）　4. 呼吸器疾患
5. 腎疾患（透析）　6. 筋骨格系疾患（骨粗しょう症、脊柱管狭窄症等）
7. 膠原病 （関節リウマチ含む）　8. 変形性関節疾患
9. 認知症　10. パーキンソン病
11. 難病（パーキンソン病を除く）　12. 糖尿病
13. 眼科・耳鼻科疾患（視覚・聴覚障害を伴うもの）　14. その他
15. なし　16. わからない

問 12　ご本人（認定調査対象者）は、現在、訪問診療を利用していますか（1つを選択）

1．利用している　2．利用していない

※訪問歯科診療や居宅療養管理指導（用語の説明は P10 参照）等は含みません。

問 13　現在、（住宅改修、福祉用具貸与・購入以外の）介護保険サービスを利用していますか（1つを選択）

1. 利用している　2. 利用していない

● **問 13 で「2. 」を選択された場合は、問 14 も回答してください。**

問 14 介護保険サービスを利用していない理由は何ですか（複数選択可）

1. 現状では、サービスを利用するほどの状態ではない　2. 本人にサービス利用の希望がない
3. 家族が介護をするため必要ない　4. 以前、利用していたサービスに不満があった
5. 利用料を支払うのが難しい　6. 利用したいサービスが利用できない、身近にない
7. 住宅改修、福祉用具貸与・購入のみを利用するため
8. サービスを受けたいが手続きや利用方法が分からない　9. その他

問 15 ご本人が望む介護の在り方に最も近い考えは、次のうちどれですか

1. 在宅で家族の介護だけ受けたい
2. 在宅で家族の介護と介護保険サービスをバランスよく受けたい
3. 在宅で介護保険サービスを主に受けたい
4. 施設などへの入所が希望だが、在宅で十分に介護保険サービスを利用できるのであれば、今後も在宅で介護を受けたい
5. 特別養護老人ホームなどの介護保険施設に入所したい ⇒問 16 へ
6. ケアハウス、サービス付き高齢者向け住宅、有料老人ホームなどの高齢者対象の住居に住み替えたい ⇒問 17 へ

※（用語の説明は P10 参照）

問 16 問 15 で「5. 」と回答した方へお伺いします。介護保険施設では、個室や多床室（相部屋）などの居室形態や介護手法によって居住費の負担額が異なります。あなたが入所する場合の考え方として最も近いものはどれですか

1. 居住費が高くても、個室で、一人ひとりの個性と生活リズムを尊重した個別ケア受けることを希望する
2. 個室が望ましいが、負担額は極力抑えたいため、施設が決めたスケジュール等に沿った集団ケアを受けることを希望する
3. 居住費の負担額を減らしたいため、多床室を希望する
4. わからない

問 17　問 15 で「6. 」と回答した方にお伺いします。高齢者対象の住居は、診療所やデイサービスなどの介護サービス事業所を併設するものなど、種別や組み合わせにより多様化しています。住み替えにあたり、どのような種別の施設に入居を希望しますか

1．ケアハウス・軽費老人ホーム（身の回りのことが自分でできる 60 歳以上の方が対象の施設。）

2．サービス付き高齢者向け住宅（安否確認・生活相談を行う賃貸等の住宅。）

3．住宅型有料老人ホーム（食事の提供など生活支援等のサービスが付いた高齢者向け居住施設。）

4．介護付き有料老人ホーム等（入浴・食事介助など介護サービスが付いた高齢者向け居住施設。）

5．その他（　　）

6．わからない

※（用語の説明は P10 参照）

問 18 認知症の人が住み慣れた地域生活していくために必要と思うことについて、ご回答ください。（３つまで選択可）

1．認知症の正しい知識・理解を進める取組（講演会、勉強会など）

2．認知症に関する相談窓口の充実

3．認知症に対応した介護施設の充実

4．徘徊（はいかい）の防止、早期発見のための取組

5．認知症の人や家族が集える場の充実（認知症カフェなど）

6．認知症の早期発見・早期診断につなげる取組（もの忘れ検診など）

7．地域住民同士による見守り

8．その他

9．特にない

問 19 介護保険制度は、皆さんから負担していただく保険料や公費(税金)を財源に、施設を整備するなどして様々なサービスを提供しています。高齢化が進み介護が必要な方が増えているなか、負担とサービス提供のバランスについて、ご本人の考え方にもっとも近いものはどれですか

1．負担する保険料を高くして、提供される介護サービスをもっと増やした方が良い
2．負担する保険料を多少高くして、提供される介護サービスをできるだけ増やした方が良い
3．負担する保険料がこれ以上高くならないよう、提供される介護サービスを増やさない方が良い
4．負担する保険料を減らすため、提供される介護サービスを限定した方が良い
5．分からない

● **A 票の問2で「2．」～「5．」を選択された場合は、「主な介護者」の方に B 票へのご回答・ご記入をお願いします。「主な介護者」の方のご回答・ご記入が難しい場合は、ご本人様(調査対象者様)にご回答・ご記入をお願いします。ご本人様のご回答・ご記入が難しい場合は、無回答で結構です。**

B票 主な介護者様の方について、お伺いします。

問1 主な介護者の方の現在の勤務形態について、ご回答ください(1つを選択)

1. フルタイムで働いている
2. パートタイムで働いている

} 問2～問5へ

3. 働いていない
4. 主な介護者に確認しないと、わからない

} 問5(裏面)へ

※「パートタイム」とは、「1 週間の所定労働時間が、同一の事業所に雇用される通常の労働者に比べて短い方」が該当します。いわゆる「アルバイト」、「嘱託」、「契約社員」等の方を含みます。自営業・フリーランス等の場合も、就労時間・日数等から「フルタイム」・「パートタイム」のいずれかを選択してください。

問2　問1で「1．」「2．」と回答した方にお伺いします。主な介護者の方は、介護をするにあたって、何か働き方についての調整等をしていますか（複数選択可）

1．特に行っていない
2．介護のために、「労働時間を調整（残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等）」しながら、働いている
3．介護のために、「休暇（年休や介護休暇等）」を取りながら、働いている
4．介護のために、「在宅勤務」を利用しながら、働いている
5．介護のために、2～4以外の調整をしながら、働いている
6．主な介護者に確認しないと、わからない

問3　問1で「1．」「2．」と回答した方にお伺いします。主な介護者の方は、勤め先からどのような支援があれば、仕事と介護の両立に効果があると思いますか（3つまで選択可）

1．自営業・フリーランス等のため、勤め先はない　　2．介護休業・介護休暇等の制度の充実
3．制度を利用しやすい職場づくり　　4．労働時間の柔軟な選択（フレックスタイム制など）
5．働く場所の多様化（在宅勤務・テレワークなど）　　6．仕事と介護の両立に関する情報の提供
7．介護に関する相談窓口・相談担当者の設置　　8．介護をしている従業員への経済的な支援
9．その他　　10．特にない
11．主な介護者に確認しないと、わからない

問4　問1で「1．」「2．」と回答した方にお伺いします。主な介護者の方は、今後も働きながら介護を続けていけそうですか（1つを選択）

1．問題なく、続けていける　　2．問題はあるが、何とか続けていける
3．続けていくのは、やや難しい　　4．続けていくのは、かなり難しい
5．主な介護者に確認しないと、わからない

● **ここから再び、全員の方にお伺いします。**

問5　現在の生活を継続していくにあたって、主な介護者の方が不安に感じる介護等について、ご回答ください（現状で行っているか否かは問いません）（3つまで選択可）

〔身体介護〕

1. 日中の排泄
2. 夜間の排泄
3. 食事の介助（食べる時）
4. 入浴・洗身
5. 身だしなみ（洗顔・歯磨き等）
6. 衣服の着脱
7. 屋内の移乗・移動
8. 外出の付き添い、送迎等
9. 服薬
10. 認知症状への対応
11. 医療面での対応（経管栄養、ストーマ 等）

〔生活援助〕

12. 食事の準備（調理等）
13. その他の家事（掃除、洗濯、買い物 等）
14. 金銭管理や生活面に必要な諸手続き

〔その他〕

15. その他
16. 不安に感じていることは、特にない
17. 主な介護者に確認しないと、わからない

アンケートは以上です。ご協力ありがとうございました。

【用語解説】

介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム) 【地域密着型を含む】	寝たきりや認知症のため、ご自宅での介護が困難な方に対し、入浴、排せつ、食事などの介護や、その他の日常生活上の世話、機能訓練、健康管理、療養上の世話などを行う施設。小規模(定員 29 人以下)を地域密着型、30 人以上を広域型という。
介護老人保健施設	心身の機能の維持回復を図り、居宅で生活を営むことができるようにするための支援が必要な要介護認定者に対し、看護、医学的管理のもとでの介護、機能訓練その他必要な医療や療養上の世話などを行う施設。
介護医療院	長期療養が必要な要介護認定者に対し、療養上の管理、看護、医学的管理のもとでの介護、機能訓練その他必要な医療、日常生活上の世話などを行う施設。
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	認知症の人に対し、共同生活を営む住居において入浴、排せつ、食事などの介護や、その他日常生活上の世話と機能訓練を行う施設。
特定施設入居者生活介護 (介護付き有料老人ホーム等) 【地域密着型を含む】	介護付き有料老人ホーム等に入居する方に対し、介護保険を利用して、入浴、排せつ、食事など日常生活上の介護や、機能訓練、療養上の支援を行う。
住宅型有料老人ホーム	地域の訪問介護等の介護サービスを利用しながら、食事の提供など生活支援等のサービスがついた高齢者向け居住施設。
サービス付き高齢者向け住宅	バリアフリー構造、一定の面積・設備が備わり安否確認・生活相談等を行う賃貸等の住宅。
軽費老人ホーム (ケアハウス)	身体機能の低下等により自立した日常生活を営むことに不安があり、家族による援助を受けることが困難な 60 歳以上の方を入所させる施設。食事の提供、入浴等の準備、相談および援助、その他の日常生活上必要な便宜を提供する。
居宅療養管理指導	医師、歯科医師、薬剤師などが訪問し、身体の状態と生活環境などを見ながら療養生活を支援します。